

平成23事業年度

財 務 諸 表

第 3 期

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

公立大学法人 都留文科大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 保証債務の明細	10
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(12) 役員及び教職員の給与の明細	12
(13) 開示すべきセグメント情報	12
(14) 業務費及び一般管理費の明細	13
(15) 寄附金の明細	15
(16) 受託研究の明細	15
(17) 共同研究の明細	15
(18) 受託事業等の明細	15
(19) 科学研究費補助金等の明細	15
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,465,060,000	
建物	3,644,055,438		
減価償却累計額	△ 686,174,783	2,957,880,655	
構築物	24,130,925		
減価償却累計額	△ 1,811,330	22,319,595	
工具器具備品	284,821,363		
減価償却累計額	△ 128,730,699	156,090,664	
車両運搬具	2,506,135		
減価償却累計額	△ 139,228	2,366,907	
図書		1,642,854,588	
美術品・收藏品		483,000	
建設仮勘定		12,848,000	
有形固定資産合計		7,259,903,409	

2 無形固定資産

ソフトウェア		25,177,933	
電話加入権		68,000	
無形固定資産合計		25,245,933	

固定資産合計 7,285,149,342

II 流動資産

現金及び預金		869,590,362	
未収学生納付金収入	22,564,600		
徴収不能引当金	△ 1,822,800	20,741,800	
前渡金		399,279	
未収入金		1,296,689	
流動資産合計		892,028,130	

資産合計 8,177,177,472

(単位：円)

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	652,444,434	
資産見返寄附金	4,179,498	
資産見返物品受贈額	1,566,354,577	
建設仮勘定見返運営費交付金	12,848,000	2,235,826,509

長期リース債務		<u>60,019,428</u>
---------	--	-------------------

固定負債合計		2,295,845,937
--------	--	---------------

## II 流動負債

寄附金債務	50,000	
未払金	154,600,422	
前受金	359,850	
預り金	84,995,581	
預り科学研究費補助金等	2,592,297	
短期リース債務	37,373,490	

流動負債合計		<u>279,971,640</u>
--------	--	--------------------

負債合計		2,575,817,577
------	--	---------------

## 純資産の部

## I 資本金

地方公共団体出資金	5,625,090,000	
資本金合計		5,625,090,000

## II 資本剰余金

資本剰余金	△ 4,972,450	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 666,197,511	

資本剰余金合計		△ 671,169,961
---------	--	---------------

## III 利益剰余金

教育研究向上・組織運営改善積立金	291,597,325	
積立金	37,832,000	
当期未処分利益	318,010,531	
(うち当期総利益)	(318,010,531)	

利益剰余金合計		<u>647,439,856</u>
---------	--	--------------------

純資産合計		<u>5,601,359,895</u>
-------	--	----------------------

負債純資産合計		<u><u>8,177,177,472</u></u>
---------	--	-----------------------------

損益計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		390,730,772	
研究経費		50,743,141	
教育研究支援経費		144,309,550	
受託事業費		4,511,152	
役員人件費		66,142,146	
教員人件費			
常勤教員給与	970,215,146		
非常勤教員報酬	207,951,036	1,178,166,182	
職員人件費			
常勤職員給与	204,871,005		
非常勤職員報酬	72,915,330	277,786,335	2,112,389,278
一般管理費			170,150,112
経常費用合計			2,282,539,390
経常収益			
運営費交付金収益		690,064,100	
授業料収益		1,510,847,151	
入学金収益		221,860,000	
検定料収益		87,725,000	
受講料等収益		21,994,000	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	9,808,047	9,808,047	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	21,501,680		
資産見返寄附金戻入	122,004		
資産見返物品受贈額戻入	12,949,163	34,572,847	
財務収益			
受取利息	225,508	225,508	
雑益			
財産貸付料収益	823,050		
その他雑益	13,630,218	14,453,268	
経常収益合計			2,591,549,921
経常利益			309,010,531
臨時損失			
固定資産除却損		28,830,900	28,830,900
臨時利益			
運営費交付金収益		28,830,900	28,830,900
当期純利益			309,010,531
目的積立金取崩額			9,000,000
当期総利益			318,010,531

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 422,922,221
	人件費支出	△ 1,570,442,901
	その他の業務支出	△ 172,189,318
	運営費交付金収入	731,743,000
	授業料収入	1,619,436,980
	入学金収入	218,192,000
	検定料収入	86,759,000
	受講料等収入	21,994,000
	受託事業等収入	9,808,047
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,511,975
	その他の収入	13,505,799
	預り科学研究費補助金等の増減	2,592,297
	その他の預り金の増減	△ 3,269,334
	業務活動によるキャッシュ・フロー	531,695,374
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 214,181,839
	定期預金の預入による支出	△ 160,000,000
	定期預金の払戻による収入	160,000,000
	小 計	△ 214,181,839
	利息及び配当金の受取額	225,508
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,956,331
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 64,874,957
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,874,957
IV	資金増加額	252,864,086
V	資金期首残高	456,726,276
VI	資金期末残高	709,590,362

利益の処分に関する書類  
(平成24年6月28日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		318,010,531
	当期総利益	318,010,531	
II	利益処分額		
	積立金	143,292,227	
	地方独立行政法人法第40条 第3項により設立団体の長の 承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	174,718,304	174,718,304
		174,718,304	318,010,531

行政サービス実施コスト計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,112,389,278	
	一般管理費	170,150,112	
	臨時損失	28,830,900	2,311,370,290
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,510,847,151	
	入学金収益	△ 221,860,000	
	検定料収益	△ 87,725,000	
	受講料等収益	△ 21,994,000	
	受託事業等収益	△ 9,808,047	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 16,832,192	
	資産見返寄附金戻入	△ 122,004	
	財務収益	△ 225,508	
	雑益	△ 8,280,853	△ 1,877,694,755
	業務費用合計		433,675,535
II	損益外減価償却相当額		223,007,400
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		6,250,279
VI	引当外賞与増加見積額		△ 1,817,487
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 102,081,807
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	49,884,067	49,884,067
IX	行政サービス実施コスト		608,917,987



## 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～42年
構築物	29年
工具器具備品	4～10年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金より財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

#### (3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成24年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.985%で計算しております。

### 5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記

### 1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 653,626,017円  
(都留市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 67,529,830円

### 2. キャッシュフロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	869,590,362円
定期預金	<u>△160,000,000円</u>
資金期末残高	<u>709,590,362円</u>

### 3. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については預金のみであり、公債、社債及び株式等は保有していません。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	869,590,362	869,590,362	-
未払金	(154,600,422)	(154,600,422)	-

(注1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によります。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,160,030,000	-	9,700,000	3,150,330,000	666,197,511	223,007,400	-	2,484,132,489	
	計	3,160,030,000	-	9,700,000	3,150,330,000	666,197,511	223,007,400	-	2,484,132,489	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	332,878,388	160,847,050	-	493,725,438	19,977,272	13,444,037	-	473,748,166	
	構築物	17,851,925	6,279,000	-	24,130,925	1,811,330	621,218	-	22,319,595	
	工具器具備品	317,902,539	69,979,558	103,060,734	284,821,363	128,730,699	76,868,461	-	156,090,664	
	車両運搬具	-	2,506,135	-	2,506,135	139,228	139,228	-	2,366,907	
	図書	1,595,338,279	49,155,665	1,639,356	1,642,854,588	-	-	-	1,642,854,588	
	計	2,263,971,131	288,767,408	104,700,090	2,448,038,449	150,658,529	91,072,944	-	2,297,379,920	
非償却資産	土地	2,465,060,000	-	-	2,465,060,000			-	2,465,060,000	
	美術品・收藏品	483,000	-	-	483,000			-	483,000	
	建設仮勘定	20,790,000	12,848,000	20,790,000	12,848,000	-	-	-	12,848,000	
	計	2,486,333,000	12,848,000	20,790,000	2,478,391,000	-	-	-	2,478,391,000	
有形固定資産 合計	土地	2,465,060,000	-	-	2,465,060,000	-	-	-	2,465,060,000	
	建物	3,492,908,388	160,847,050	9,700,000	3,644,055,438	686,174,783	236,451,437	-	2,957,880,655	
	構築物	17,851,925	6,279,000	-	24,130,925	1,811,330	621,218	-	22,319,595	
	工具器具備品	317,902,539	69,979,558	103,060,734	284,821,363	128,730,699	76,868,461	-	156,090,664	
	車両運搬具	-	2,506,135	-	2,506,135	139,228	139,228	-	2,366,907	
	図書	1,595,338,279	49,155,665	1,639,356	1,642,854,588	-	-	-	1,642,854,588	
	美術品・收藏品	483,000	-	-	483,000	-	-	-	483,000	
	建設仮勘定	20,790,000	12,848,000	20,790,000	12,848,000	-	-	-	12,848,000	
	計	7,910,334,131	301,615,408	135,190,090	8,076,759,449	816,856,040	314,080,344	-	7,259,903,409	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	33,621,588	7,612,500	-	41,234,088	16,056,155	9,123,023	-	25,177,933	
	電話加入権	68,000	-	-	68,000	-	-	-	68,000	
	ソフトウェア仮勘定	7,612,500	-	7,612,500	-	-	-	-	-	
	計	41,302,088	7,612,500	7,612,500	41,302,088	16,056,155	9,123,023	-	25,245,933	
その他の資産	長期前払費用	-	11,920	-	11,920	-	-	-	11,920	
	計	-	11,920	-	11,920	-	-	-	11,920	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) -1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

(6) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	9,265,800	13,298,800	22,564,600	1,041,600	781,200	1,822,800	注)
合計	9,265,800	13,298,800	22,564,600	1,041,600	781,200	1,822,800	

注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	地方公共団体出資金	5,625,090,000	-	-	5,625,090,000	
	計	5,625,090,000	-	-	5,625,090,000	
資 本 剰 余 金	地方公共団体からの無償譲与	551,000	-	-	551,000	
	目的積立金	-	4,176,550	-	4,176,550	固定資産の取得による増加
	損益外除売却差額相当額	-	-	9,700,000	△ 9,700,000	特定償却資産の除却による減少
	計	551,000	4,176,550	9,700,000	△ 4,972,450	
	損益外減価償却累計額	△ 446,639,832	△ 223,007,400	△ 3,449,721	△ 666,197,511	当期減少額は特定償却資産の除却による
	差引計	△ 446,088,832	△ 218,830,850	6,250,279	△ 671,169,961	

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究向上・組織運営改善積立金	157,006,495	147,767,380	13,176,550	291,597,325	注)
積立金(地方独立行政法人法第40条第1項)	-	37,832,000	-	37,832,000	注)
合 計	157,006,495	185,599,380	13,176,550	329,429,325	

注) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

当期減少額は固定資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

## (9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	9,000,000
	計	9,000,000
その他	教育研究向上・組織運営改善積立金	4,176,550
	計	4,176,550

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	建設仮勘定見 返運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成23年度	-	731,743,000	718,895,000	12,848,000	-	731,743,000	-
合 計	-	731,743,000	718,895,000	12,848,000	-	731,743,000	-

## (10)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	平成23年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	610,320,469	610,320,469
費 用 進 行 基 準	108,574,531	108,574,531
計	718,895,000	718,895,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細  
該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	61,967,735	5	-	-
	非常勤	379,760	4	-	-
	計	62,347,495	9	-	-
教 職 員	常 勤	879,344,458	115	108,574,531	5
	非常勤	272,079,208	320	-	-
	計	1,151,423,666	435	108,574,531	5
合 計	常 勤	941,312,193	120	108,574,531	5
	非常勤	272,458,968	324	-	-
	計	1,213,771,161	444	108,574,531	5

- (注1) 役員に対する報酬及び教職員に対する給与の支給基準  
役員に対する報酬の支給基準は、公立大学法人都留文科大学役員報酬規程に基づき支給しております。  
教職員に対する給与の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員給与規程及び公立大学法人都留文科大学非常勤講師に支給する報酬等に関する規程並びに公立大学法人都留文科大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する退職手当の支給基準  
教職員に対する退職手当の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しております。
- (注4) 本表の支給額には、法定福利費は含まれておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報  
該当事項はありません。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	68,359,956	
備品費	5,829,856	
印刷製本費	15,209,376	
水道光熱費	18,487,801	
燃料費	11,070,931	
旅費交通費	11,883,894	
通信運搬費	832,641	
賃借料	19,343,426	
保守・委託費	64,126,436	
修繕費	8,620,232	
損害保険料	114,870	
諸会費	10,216,837	
補助金	15,947,193	
報酬・手数料	19,997,533	
奨学費	97,266,800	
減価償却費	19,628,581	
貸倒損失	1,041,600	
徴収不能引当金繰入額	1,822,800	
雑費	930,009	390,730,772
研究経費		
消耗品費	8,410,995	
印刷製本費	177,355	
備品費	1,580,060	
水道光熱費	3,278,450	
燃料費	434,729	
旅費交通費	175,160	
通信運搬費	348,000	
賃借料	10,500	
保守・委託費	2,174,238	
修繕費	923,409	
諸会費	10,715,880	
補助金	21,940,526	
報酬・手数料	390,707	
減価償却費	183,132	50,743,141
教育研究支援経費		
消耗品費	15,911,269	
備品費	444,705	
水道光熱費	5,883,728	
燃料費	331,002	
印刷製本費	2,061,640	
旅費交通費	476,550	
通信運搬費	5,710,504	
賃借料	8,394,058	
保守・委託費	46,437,349	
修繕費	663,705	
諸会費	106,150	
報酬・手数料	1,177,225	
減価償却費	55,072,309	
図書除却費	1,639,356	144,309,550



受託事業費			4,511,152
役員人件費			
役員報酬		62,347,495	
役員法定福利費		<u>3,794,651</u>	66,142,146
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	534,804,884		
賞与	162,813,222		
退職給付費用	108,574,531		
法定福利費	<u>164,022,509</u>	970,215,146	
非常勤教員報酬			
報酬	<u>207,951,036</u>	<u>207,951,036</u>	1,178,166,182
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	138,955,242		
賞与	42,771,110		
法定福利費	<u>23,144,653</u>	204,871,005	
非常勤職員報酬			
報酬	64,128,172		
法定福利費	<u>8,787,158</u>	<u>72,915,330</u>	277,786,335
一般管理費			
消耗品費		6,029,180	
備品費		607,500	
印刷製本費		18,956,697	
水道光熱費		18,283,263	
旅費交通費		11,697,554	
通信運搬費		6,035,166	
賃借料		15,237,593	
燃料費		2,230,887	
保守・委託費		47,416,478	
修繕費		2,928,708	
損害保険料		1,272,856	
広告宣伝費		2,919,340	
諸会費		4,191,752	
報酬・手数料		6,077,079	
租税公課		30,500	
減価償却費		25,311,945	
雑費		<u>923,614</u>	170,150,112

- (15) 寄附金の明細  
該当事項はありません。
- (16) 受託研究の明細  
該当事項はありません。
- (17) 共同研究の明細  
該当事項はありません。
- (18) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学入試センター試験	-	4,340,147	4,340,147	-
教員免許更新講習	-	5,289,300	5,289,300	-
TOEIC公開テスト	-	178,600	178,600	-
合 計	-	9,808,047	9,808,047	-

- (19) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	概 要
基盤研究 (A)	(10,304,716) 3,091,415	9	
基盤研究 (B)	(3,550,000) 1,065,000	6	
基盤研究 (C)	(2,170,000) 651,000	7	
若手研究 (B)	(4,500,000) 1,350,000	6	
挑戦的萌芽研究	(50,000) 15,000	1	
合 計	(20,574,716) 6,172,415	29	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

- (20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	31,550
普 通 預 金	709,558,812
定 期 預 金	160,000,000
計	869,590,362

2. 未払金

(単位：円)

区 分	金 額
(株) ニ ッ セ イ コ ム	3,473,400
(株) 丸 大 産 業	5,542,500
(財) 関 東 電 気 保 安 協 会	1,249,500
都 留 市 水 道 事 業	2,036,895
退 職 金	80,788,101
(株) エ ネ ッ ト	6,649,772
(株) ケ イ ト ウ ー ワ ン	2,856,000
そ の 他	52,004,254
計	154,600,422